

言語聴覚士が浜松市発達支援学級で担える役割を探る ～モデル学級への介入を通して～

池田泰子*¹⁾、足立さつき¹⁾、石野千鶴²⁾、伊藤信寿¹⁾、
松本知子³⁾、廣田桂子⁴⁾、石間志津代⁵⁾、川合美貴⁶⁾

¹⁾聖隷クリストファー大学、²⁾聖隷浜松病院、³⁾浜松市根洗学園
⁴⁾浜松医療センター、⁵⁾浜松市立元城小学校、⁶⁾磐田市立総合病院

【事業の概要と目的】

先行研究において、発達支援を行う代表的な職種である言語聴覚士が特別支援学級（浜松では発達支援学級にあたり、以下支援学級と略す）を訪問し、連携を行った実践報告は数例しかない。本研究は言語聴覚士が実際に支援学級担当教諭と連携を行い、支援学級における言語聴覚士へのニーズの有無を確認することを目的としている。

2009年度の本事業において、浜松市立小学校で支援学級を設置している50校の支援学級担当教諭を対象に「言語聴覚士が学校を訪問し、支援学級の教諭と連携をとること」に興味があるかについてアンケート調査を行った。結果、50校中27校より返信があり、12校が「興味ある」、15校が「興味がない」という結果であった。筆者が「興味がある」と回答した各学校を訪問し、校長や支援学級担当教諭に研究の目的や方法について説明をした結果、7校から研究協力の承諾が得られた。2010年度は7校をモデル学級として実際に連携を行い、言語聴覚士が支援学級で担える役割を明らかにする。

【実施方法】

1. 連携の対象 静岡県浜松市立小学校7校の支援学級担当教諭13名
2. 手続き

事前訪問の際、教諭から困っていることで多く挙げられたのは「構音不明瞭」と「何が問題であるかを整理できていない」であったため、今回は在籍児童の認知面のアセスメントを通して連携を行った。支援学級担当教諭に研究協力児を2～6名挙げてもらい、合計23名のアセスメントを行った。アセスメントは、授業見学、研究協力児の支援で困っていることを教諭から聴取、後日個別に検査を実施という流れで行った。アセスメントは主に「WISC-III知能検査」を実施した（表1）。フィードバックは、「アセスメントの結果」「今後の働きかけの提案」を書面にし、担当教諭に直接フィードバックした。連携の概要は表2の通り。

表 1 実施検査の内訳

実施した検査	人数
WISC-Ⅲ	8
WISC-Ⅲ+言語検査	4
WISC-Ⅲ+作業療法士評価	2
新版K式発達検査+言語検査	1
言語検査	8
	23
構音(発音)検査	5

表 2 連携の概要

モデル校	研究協力児(人)	訪問回数(回)	教諭への結果報告(回)	保護者への結果報告(回)	研究協力児への指導
①校	3	2	1	—	2回(2名)
②校	3	3	2	1	—
③校	6	5	3	1	—
④校	4	2	2	—	—
⑤校	2	3	2	—	1回(1名)
⑥校	3	1	1	—	—
⑦校	2	2	2	1	—
	23	18	13	3	3

3. アセスメントの評価

7校 13名の教諭を対象に、言語聴覚士との連携の評価を目的としたアンケート調査を実施した。アンケートは記名式、内容は主に①連携の成果、②今後への要望、③自由記述、郵送法で行った。

<アンケート結果>

- 1) 連携の満足度(6件法) : 13名中10名が「非常に満足」「満足」と回答
- 2) 連携の成果 :

「検査結果が役立った」など11項目を挙げ、「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」の6件法で回答を促した(図1)。「相談者として心強かった」「知識が増えた」は評価が高く、13名中9名が「非常に当てはまる」と回答した。自由記述では、「できないところに目がいきやすいが、できるところを指摘してもらってよかった。」「客観的な数値の裏付けを教えてもらった。」「今の指導のままでよいと安心した。」「普段気づかないところを指摘してもらった。」「指導に自信がない中、導いてもらって後押ししてもらった。」などが挙げられた。「問題解決の見通しがついた」「悩みが解決した」「子どもの発達に影響した」は低い評価であった。

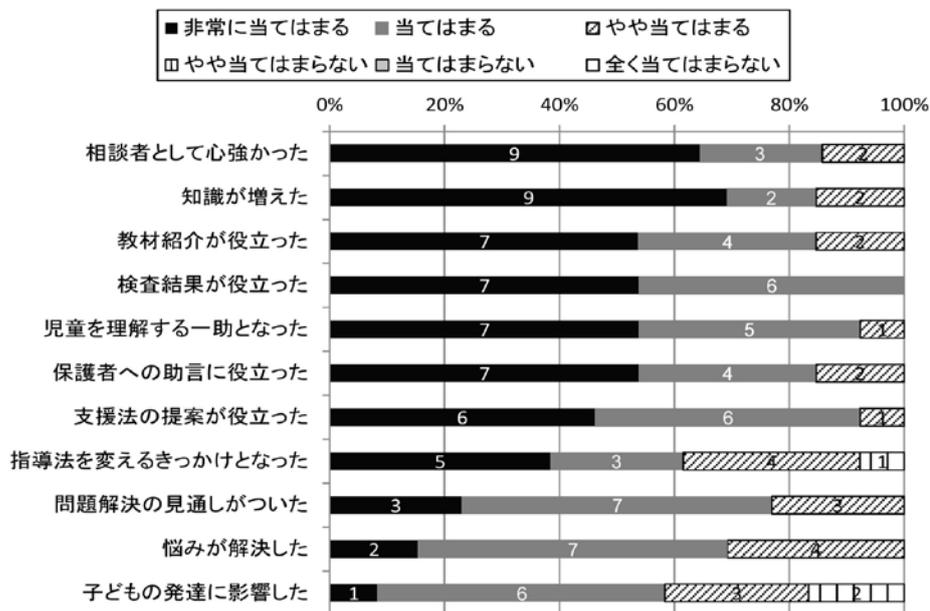


図 1 連携の成果

3) 今後の要望：

「定期的に訪問」など 8 項目を挙げ、「非常にあてはまる」から「全く当てはまらない」の 6 件法で回答を促した（図 2）。「検査を実施してほしい」「定期的に訪問してほしい」という要望が多かった。自由記述欄には、定期的な訪問を要望する記述が 9 名、「年間計画を作成するときに子どもの課題を把握したい」が 2 名、その他、「指導をみせてもらおうと結果を指導に活かす方法がわかった」「PDCA サイクルが効果的だと思う（教材紹介→授業見学→面談）」などが挙げられた。

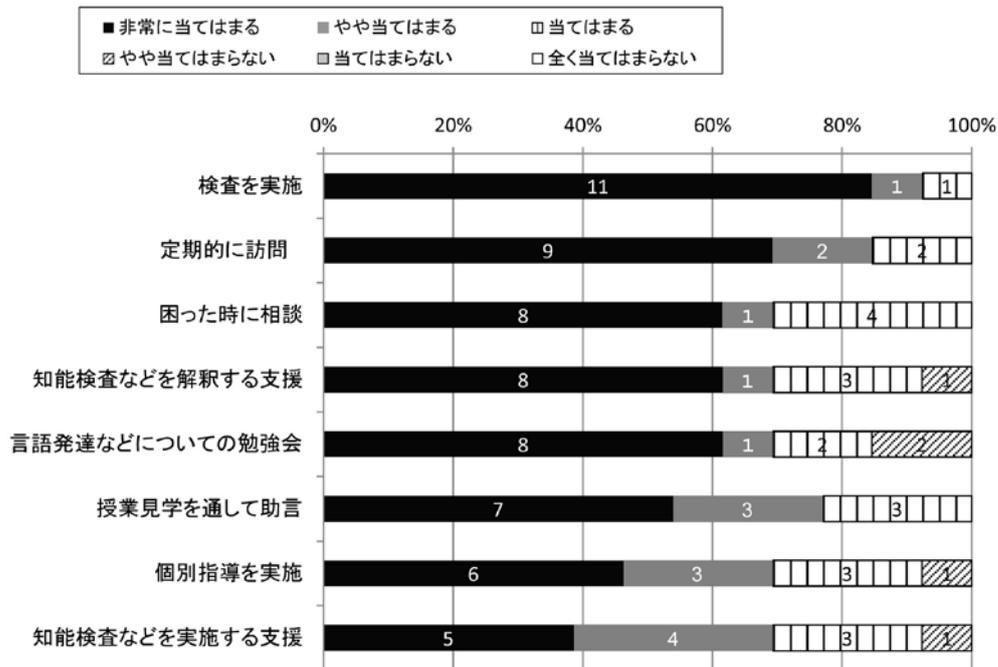


図 2 今後の要望

4) 自由記述：

自由記述で挙げたのは、「客観的なデータが児童の課題を根拠をもって設定する資料になった。」「客観的な数値等の裏付けを教えていただいたので、今の指導にこれでいいのだという安心感がもてた。」「子どものできることを検査で指摘していただいたのが良かった。」「集団場面で活かせる働きかけを提案してほしい。」「親身になって考えてくださり、相談にのってくださることがありがたくうれしく思います。」であった。

【成果】

今回、連携した教諭から「言語聴覚士は知能検査も実施するのですね。」とコメントがあったが、学校や教育委員会において、言語聴覚士の職務が正確に理解されていないのが現状である。アンケート結果から連携を通して言語聴覚士の職務の理解を促すことができた。また、支援学級に「児童のアセスメント」「相談者としての役割」など、言語聴覚士へのニーズがあることが明らかとなった。また、教諭 1 名に対して最大 8 名の児童を受け持つシステムとなっていることから、アセスメントの実施や個別対応したい気持ちはあるが、日々の業務が忙しいという現状であるなど、一部ではあったが支援学級担当教諭の職務や専門性を理解することができた。また、学校の流れや組織についても理解することが

できた。

今後の課題として、検査結果を集団場面で活かせるように助言すること、定期的に訪問してほしいという要望が多かったが、その要望に応えるための体制づくりが挙げられる。

【学会発表】

日本教育心理学会第 53 回総会にて発表した。2011. 7. 24～26（北海道）